

奨学金制度の利用からみる大学生生活の実態と課題

—地方大学における学生アンケートからの考察—

吉中季子*

名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科

【要旨】 大学生の奨学金の借入の実態と課題を明らかにするために、大学生を対象としたアンケート調査を行った。そのなかで、特に地方大学の学生に焦点をあてて分析した。前提として奨学金問題の背景には、学費負担者の収入が減少しつつあるなかで、奨学金を借りて進学せざるを得ない状況になっていることがある。調査結果より、奨学金制度の情報は高校の教員から得て、申し込み時には親に相談していること、在学中の受け取りは、3分の1の学生が親の手元で受け取っていること、奨学金は少しでも残そうとしていること、などがみえてきた。また、少数ではあるが家計補助的に給付している実態も浮かびあがった。

キーワード： 奨学金, 大学生, 地方大学, 大学生の貧困

I. はじめに—問題意識

若者はかつて、福祉や労働の問題からは遠い存在であった。しかし1990年代の終わりごろより、フリーターや非正規労働による低賃金、不安定雇用の拡大、格差の広がりは、確実に若者にも影響を及ぼし、貧困の問題へと繋がってきている。特に将来を担う大学生は不安定で不安感も高まってきている状況がある。日本学生支援機構の調査によれば、学生の抱える不安や悩みは何かという質問では、将来の進路や就職と答えた学生が約7割、経済的問題が約5割となっている。そのような学生らの状況は「幸福度」を示す調査でもあらわれている。内閣府経済社会総合研究所の調査では、学生は現在の幸福度が低く、さらに将来への希望も見出せていないといった、最も危惧に値する状態であるという結果が出ている。長引く経済不況による就職難や政治への不信感のなか学生は将来に希望もなく、また現在も楽しむことができていないとの指摘がある(松島ら2013:18)。そうした大学生や若者の貧困の問題の根底に深く絡みついているものとして、奨学金の問題がある。奨学金はそもそも学ぶための資金を貸与または給付されるものであるが、昨今は大学の学費が高騰する一方で、大学生を抱える世帯の家計は苦しくなり、

大学進学するために奨学金を借り入れざるを得ない状況がある。遡れば1975年の国立大の授業料は年3万6千円だったが、年々値上がりし続け、現在は約54万円にもなった^[1]。その一方で、世帯収入は過去16年間で約120万円も減少している。そうした状況からも学生にとって大学進学のための奨学金制度は重要である。2012年に奨学金を受けている学生は過去最高の53%に上り、実に2人に1人が奨学金を借りている。一方、大学生が2012年の1年間に支払った授業料は、平均で87万1000円とこれまでで最も高くなっている(日本学生支援機構「学生生活調査」2012年)。さらに、大学生生活はアルバイト生活に明け暮れ、本来の大学生生活を過ごせていない学生も多いと指摘される(大内2013)。奨学金は大学卒業後にすぐさま借金となってかたちを変え、ローン返済として毎月返済金が請求されることになる。

日本学生支援機構の奨学金制度は、7割が有利子となるなど、利用者の返済負担が拡大している。そのうえ生活にアクシデントが生じ、返済困難になったとしても、返済額を減免するなどの柔軟な対応がなく、借入者に対して制度は厳格で冷たい。債権回収には、債権回収会社、ブラックリスト化、訴訟等も利用した徹底した回収強化策がある。返済ができない人に対しては無理な取り立てが行われ、奨学金を返したくても返せない人が、経済的にも精神的にも追いやられることになる。運よく安定した職業に就ければいいが、大学生の就職事情は悪化し、「正社員」ではなく非正規雇用で働かざるを得ない、あるいは就職すらできない状況も特別なことではない。奨学

2015年12月18日受付：2016年2月12日受理

責任著者 吉中季子

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1

E-mail : yoshinaka@nayoro.ac.jp

金を利用する学生はかつてないほど厳しい状況にある。同機構によれば、2004年度の返済滞納者は約25万人だったが、2012年度は約33万人にものぼる。

II. 研究の背景と目的

これまで若者に関する研究は、青年期と成人期への移行期の変化に着目したもの（例えば、宮本みち子ら）や、教育格差、教育の不利による世代間連鎖に着目したもの（吉川徹ら）、雇用や格差に着目したもの（橋本俊詔ら）など、可視化されている若者の問題についての研究は多い。しかし、それらの問題に直接的にも間接的にも影響している奨学金制度に着目し、制度の利用者かつ当事者である大学生の分析の蓄積はこれからである。

日本の奨学金の問題を指摘する運動団体や当事者組織は、ここ2～3年各地で設立され活発な活動を行っている。「奨学金問題対策全国会議」（愛知）をはじめ北海道、埼玉、東京、和歌山等でこの問題に取り組む団体が設立されている。相談活動や、全国各地でのシンポジウム、よりよい奨学金制度を作るための政策提言などが主な活動である。個別の相談は丁寧かつ真摯に行なわれ、事例としての蓄積は実績を積み重ねている。

しかしながら、この問題が説明されるときによく用いられる統計は、日本学生支援機構が2年毎に行っている「学生生活調査」のみである。同機構の調査は、アルバイトや、学費、生活費等を詳細に尋ねているものの、学生自身に着目し、奨学金の借入れ時の状況や行動、将来展望を尋ねたものはほとんどない。さらに、大学の所在する地域によって、通う学生の意識や経済状況の事情は様々である。特に自分の地元を離れて遠方の大学に通う学生は、そのほとんどがひとり暮らしをしている。全国的な調査はいくつか実施されているが^[2]、各大学の事情に応じた分析はこれからである。

本研究では、専門職養成を主とする地方大学に通う学生を対象とする。本研究の目的は、仕事に就く前の大学生活において、奨学金を借り入れている学生の生活実態、借り入れの動機や背景、将来の見通しを明らかにすることである。それにより、大学卒業後の将来にわたる複合した問題を予測し、貧困に陥る引き金は何か、また貧困に陥るのを防ぎ、安定した生活の構築は何かを検討する資料としたい。

III. 研究方法

大学生の奨学金借入の実態を探るために、在学中の学生にアンケート調査を実施した。全体の調査は学部の専門分野を特定せずに全国の国立・公立・私立大学を対象に実施した。本稿では全体の調査のうち、地方大学で専門職養成のN大学に在籍する学生に特化して分析を行った。専門職養成の大学を対象としたのは、一般的に卒業時の就職が確保されやすいと想定されるため、それが大学進学時の選択に影響したかどうかも含めて考察したいからである。N大学の所在する地方都市は北海道道北地域にある人口3万人弱の地方自治体である。N大学は看護師・栄養士・社会福祉士・保育士などの資格が得られる公立大学で、短期大学部を併設している。本稿では分析の都合上4年制の学生のみを対象とした。N大学の分析においては、設置者別の（国立・公立・私立）比較も加えて特性を明らかにした。調査の内訳は、国立大学が3校、327票、公立大学3校、668票、私立大学14校、1137票であった^[3]。また、奨学金の種類は民間団体のものを含めて多く存在するが、本研究ではまず学生が優先的に視野に入れている日本学生支援機構の奨学金を中心に検討を行うこととした。

1. 方法と手順

調査の実施は、N大学の4年制の全学生対象としてアンケート票を講義中に配布し、回収は講義内または設置した回収箱への学生自身の投函によるものとした。回収率は、全学生592名のうち489名、82.6%であった。アンケート票は自記式質問紙により、量的研究とした。なお、全体における設置者別の集計において、本稿で取り上げるN大学が公立大学全体の集計の7割を占めるため、N大学とそれ以外の公立大学として集計を行った。

2. 調査内容

アンケート（質問紙）の主な内容は以下のとおりである。なお、日本学生支援機構が行っている「学生生活調査」の調査票も参考にし、集計後比較可能な項目も盛り込んだ。

- ①対象者の基本属性：対象者の学年、学科、年齢等
- ②学生生活について：アルバイトの状況・仕送りの状況、国民年金の加入状況、学費の支払い

- 状況, 社会保障に関する意識, 将来への意識等
- ③奨学金制度について: 制度利用時の動機, 手続き, 制度の理解度, 資金使途の状況等
- ④自由記述

3. 倫理的配慮

調査にあたっては, 調査依頼の趣旨・目的, データの管理と破棄, 調査により本人が特定されないことを明記したうえで協力を依頼した。なお, 本調査研究は名寄市立大学の研究倫理委員会の承認を得ている^[4]。

IV. 調査結果

1. 基本的属性

まず, 本調査の全回収票による基本的属性を示しておきたい(表1)。分析対象であるN大学は, 学生の性別構成において, 女性が85%と高い比率を占めている。これは, 同種の専門職養成の大学とほぼ同様の比率となっている。また, N大学の学生は, 生活環境に一定の特徴がみられる。学生寮暮らしを含め, 9割強がひとり暮らしをしている。他大学の平均が5割程度であることからみても非常に高い。それに関連することとして, 通学時間が非常に短いことも特徴的である。全体の平均が36分であるのに対しN大学は9分である。ほとんどの学生が実家を離れて, 大学の近くにひとり暮らしをしている。

表1 基本的属性

	N大学	本調査	大学設置種別		
			国立	公立	私立
N	489	2132	327	668	1137
学年					
1年	20.3%	17.3%	19.9%	29.2%	9.5%
2年	32.9%	41.9%	41.4%	35.6%	45.9%
3年	24.8%	25.1%	30.1%	19.0%	27.4%
4年	22.0%	15.5%	8.5%	16.2%	17.1%
性別					
女性	84.8%	60.9%	61.5%	83.7%	47.4%
男性	15.2%	39.0%	38.5%	16.3%	52.6%
現在の住まい					
実家	7.0%	48.8%	52.0%	21.4%	64.0%
学生寮	4.5%	3.4%	8.3%	4.1%	1.6%
ひとり暮らし	87.4%	45.7%	38.2%	72.9%	31.9%
2人以上の共同生活	1.0%	2.1%	1.5%	1.7%	2.6%
通学時間					
最大	120	180	150	180	180
最少	1	1	1	1	1
平均	8.63	36.26	26.36	19.29	49.07
標準偏差	35.71	9.69	23.46	28.00	37.56

2. 経済的状況と学生生活

奨学金制度を利用する動機として, 学生らの実家や学生自身の生活の経済状況が強く影響していることはいうまでもない。それらに関連する質問をいくつか行っている。

学費に関することとして, 各大学で学費の減免制度があるところが多いが, N大学についても一定の基準を設けた減免制度がある。N大学の学生は, 学費の全額免除よりも一部の減免の利用をしている学生の割合が高く, 19.4%と5人に1人が何らかの授業料減免を受けている(表2-①)。

また, N大学に通う学生の学費を「誰が負担しているか」について質問している(表2-②)。結果は, 「親・家族」が87.5%を占めていた。その実際の支払い手続き(振り込みなど)を誰が行っているかについても, 同様に「親・家族」が90.6%と圧倒的に高い(表2-③)。主な家計支持者は父親が約8割, 母親が2割弱であった(表2-④)。また, 自宅通学を除いたひとり暮らしの学生を対象に, 仕送りがあるのかどうかについて尋ねたところ(表2-⑤), 「仕送りはない」と答えた学生は19.8%であった。2割近くの学生が何らかの「自助努力」をしながらの生活をしていることがわかる。

そうした状況で想像されるのがアルバイトであるが, N大生でアルバイトを「全くしていない」と答えた学生は17.2%と公立大学の平均より7ポイント低い。一方で, 「週に3回以上」と答えている学生の割合は, 公立大学の平均より10ポイント以上も高い。すなわち, 8割以上がアルバイトに従事し, そのうち半数は週3回以上の勤務をしている実態がある(表2-⑥)。これは他大学, とくに公立大学の平均と比較しても高く, N大学の学生はアルバイトに割く時間が多いことが推察できる。

何のためにアルバイトをしているのかは, 自由記述から読み取ることができる。今の生活を乗り切るため, あるいは少し余裕を持たせるためなどである。さらには, 現在の奨学金による生活に加え, 将来の返済も見越してアルバイトを行っている実態がある。

- ・きょうだいも大学通学しているし, 全員ひとり暮らしのため, これ以上頼ることができない。アルバイトもやめられない(栄養4年)。
- ・大学4年次に時間にゆとりがあればアルバイトをして奨学金返済に充て卒業後の負担を減らしたい(社会福祉3年)。
- ・奨学金の支給額は多くないので足りない分はアルバイトでまかっています。将来働く時の負担が少

表2 学生の経済状況と大学生活
(授業料減免・学費の支払い負担と手続き・家計支持者・仕送り・アルバイト状況)

	N大学		他大学			
				国立	公立※	私立
① 授業料減免制度の利用			n=1296	n=251	n=132	n=565
受けていない	197	76.4%	75.5%	68.1%	84.8%	76.1%
申請したが不可だった	10	3.9%	6.9%	10.8%	7.6%	6.4%
一部金額(半額等)の免除を受けた	50	19.4%	16.1%	15.9%	3.8%	17.5%
全額免除を受けた	1	0.4%	1.6%	5.2%	3.8%	0.0%
合計	258	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 学費の支払い負担			n=2093	n=314	n=175	n=1125
親・家族	419	87.5%	84.7%	81.5%	86.9%	84.1%
あなた自身	18	3.8%	4.3%	6.1%	4.6%	4.0%
親・家族と自分とで折半	20	4.2%	4.8%	4.8%	3.4%	5.3%
その他	22	4.6%	6.2%	7.6%	5.1%	6.6%
合計	479	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③ 学費支払手続きは誰が行っているか?			n=2091	n=310	n=175	n=1127
親・家族	434	90.6%	89.6%	87.1%	92.0%	89.5%
あなた自身	45	9.4%	10.1%	12.6%	8.0%	10.0%
その他	0	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.4%
合計	479	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④ 主たる家計支持者			n=2111	n=324	n=181	n=1126
父	376	78.3%	79.0%	77.5%	76.8%	80.0%
母	86	17.9%	18.0%	20.4%	20.4%	17.1%
あなた自身	14	2.9%	1.7%	0.9%	0.6%	1.5%
その他の方	4	0.8%	1.3%	1.2%	2.2%	1.4%
合計	480	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤ 離れている親などからの仕送り(自宅通学を除く)			n=1085	n=157	n=73	n=406
仕送りはない	89	19.8%	18.7%	18.5%	19.2%	17.5%
毎月仕送りされている	221	49.2%	53.8%	54.1%	53.4%	58.9%
数ヶ月分をまとめて仕送りされている	26	5.8%	4.8%	3.8%	4.1%	4.2%
必要な時だけ仕送りされている	112	24.9%	22.6%	23.6%	23.3%	19.5%
合計	449	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑥ アルバイトの有無(授業期間中)			n=2091	n=326	n=179	n=1108
全くしていない	82	17.2%	20.2%	18.4%	24.6%	21.3%
不定期	48	10.0%	9.0%	9.5%	7.8%	8.6%
週に1~2回	106	22.2%	21.6%	20.6%	28.5%	20.5%
週に3回以上	242	50.6%	49.3%	51.5%	39.1%	49.6%
合計	478	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※N大学を除く

表3 奨学金制度の利用のきっかけ(情報・利用の決心・相談した人)

(複数回答)

	N大学	他大学			
			国立	公立	私立
① 奨学金制度の情報					
日本学生支援機構の奨学金案内のポスター	8.4%	8.8%	10.0%	9.3%	7.9%
日本学生支援機構のチラシ	13.7%	10.6%	8.3%	12.7%	9.8%
高校の先生や関係者	77.3%	66.6%	64.4%	77.2%	59.0%
大学のパンフレット・入学案内	9.0%	10.1%	8.9%	8.2%	12.2%
大学入学時の説明会(オリエンテーション)	15.1%	15.5%	16.1%	14.1%	16.5%
家族	19.7%	20.2%	18.3%	17.5%	23.1%
友人や先輩	4.0%	0.8%	0.6%	0.5%	1.1%
新聞、テレビ、雑誌などマスメディア	1.3%	1.0%	2.2%	1.1%	0.4%
インターネット	1.3%	2.1%	1.1%	2.4%	2.4%
その他	0.3%	0.8%	0.6%	0.5%	1.1%
② 奨学金の利用を決めたのはどのようなきっかけですか?					
自分で決めた	25.1%	22.0%	23.0%	25.3%	19.0%
親から奨学金を借りるように言われた	70.7%	73.1%	71.6%	70.8%	75.6%
高校の先生から進学の手段として借りることをすすめられた	3.9%	4.0%	4.9%	3.1%	4.4%
その他	0.3%	0.9%	0.5%	0.8%	1.0%
③ 奨学金を利用するときに、相談した主な人は誰ですか?					
親や家族	89.0%	83.8%	85.6%	86.8%	80.7%
高校の先生や関係者	5.0%	6.2%	6.1%	6.1%	6.4%
友人や先輩	0.0%	0.5%	1.7%	0.3%	0.2%
大学の担当者	1.7%	1.1%	0.6%	1.8%	0.6%
誰にも相談しなかった	4.3%	8.4%	6.1%	5.0%	12.1%

なくなるなら今は苦勞してもいいと思います
(栄養学科1年)。

3. 制度へのアクセス

学生たちは、実際に奨学金制度について、どこで誰から知るのであるか。日本学生支援機構の奨学金の情報はどこから得られたのかを尋ねると、「高校の先生や関係者」が最も多く77.3%、「家族」が19.7%であった。また、制度を利用するきっかけで最も多かったのが、「親から借りるように言われた」で70.7%であった。さらに、「奨学金を利用するときに、相談した主な人は誰か」との問いには、約9割が「親や家族」(89.0%)と答えている。すなわち、進学相談時には、高校の先生から情報を教えてもらい、その具体的な方法を考えるときに親からの助言の影響が大きいことがわかる(表3)。

4. 奨学金の利用

入学時における奨学金制度の申請については、「申請した」が67.2%、「申請しなかった」が32.8%であった(表4)。他大学との比較においてもかなり高い。これは、入学時点の申請の有無であり、その後申請不可となった場合や、在学途中で申請の場合もあるので、現実の借入れ率とは異なることに注意が必要である。しかしながら、N大学の全学生に対する借入率は、2015年9月末現在で66.9%であることから(第1種・第2種・併用を含む延べ人数から算出)、大きく申請数と借入率の差はないと推測できる。

奨学金制度を「申請をした理由」であるが、「家族からの給付がなく就学が不可能」「家庭からの給付のみでは就学が全く不可能」「家庭からの給付のみでは就学継続困難」という、いわゆる家庭の経済事情の起因によるものが65.5%にも及んでいる。また、低いながらも「きょうだいの就学費用のため」(5.8%)に申請している実態もみられる(表4-①)。

「申請しなかった理由」としては、「奨学金を受けなくても就学が可能」が66.1%で最も高く、他大学(68.1%)ともさほど差はない。また、「卒業後の返済が大変なのでやめた」は26.6%で、他大学(18.6%)との比較では高い結果となっている(表4-②)。

5. 奨学金の受け取りと使い途

大学生活のなかで、実際の奨学金の受け取りはどうなっているのだろうか。日本学生支援機構の奨学金制度の規定によれば、奨学金は学生の本人名義の

通帳に振り込まれることになっている^[5]。しかし、その通帳が必ずしも学生本人が口座開設したもので、自分の手元にあるとは限らない。そこで、「毎月給付された奨学金は誰が受け取っていますか?」と尋ねた。N大学生は、「自分の手元で受け取っている」が71.1%、他大学平均では57.8%、一方「親の手元で受け取っている」は28.9%、他大学平均は42.2%であった。

N大学の学生はひとり暮らしが多いせいも、他大学との比較では奨学金を自分の手元で受け取っている割合が高いともいえる(表5-①)。しかしながら、そもそも自分の就学の費用でありながら、親元で受け取っている学生が3割から4割存在することは注目すべきことである。これについて、学費の支払いを親に任せているのか、奨学金が世帯単位としての家計収入の一部となっているのか、多様な背景と意味が考えられるため、「自分の手元」で受け取った場合と「親元」で受け取った場合、それぞれの使い途を尋ねた。

「親元で受け取った」奨学金の使い途は、「全額送金してもらっている」と答えた学生は17.2%(他大学平均9.9%)、「一部送金してもらっている」が36.8%(同18.3%)、「親などが管理していて送金はない」と答えた学生は46.0%(同71.6%)であった(表5-②)。この結果からいずれもN大学の学生は、実家など親元で受け取ったとしても、全体からみれば学生本人に送金されている割合が高い。それでもN大学の約1割程度の学生(40人)が、全面的に親の管理となっていることがわかる。

一方、「自分の手元で受け取った」奨学金の使い途はどうか。「全て学生生活」に使っている学生は、40.8%、「一部学生生活、一部残る」は52.8%、「全額使わない」と答える学生は7.4%だった(表5-③)。

さらに、使わずに残した奨学金についてどうしているのかを尋ねたところ(表6)、「急な出来事のために残している」が65.9%(他大学平均55.1%)、「就活のため」が28.7%(同23.3%)、「なんとなく残している」19.4%(同25.9%)であった。

自由記述からは、使わない奨学金については、「何となく残している」としつつも、不測の事態と、将来の返済に備えて、残している様子がうかがえる。

- ・学生支援機構の他に病院の奨学金も借りていますが、その病院で就職するかわからないので手をつけていません(看護3年)。
- ・将来の収入はあてにならないので、2つの奨学金を

表4 奨学金の利用時（入学時の申請・申請した理由・申請しなかった理由）

	N 大学		他大学			
			国立	公立※	私立	
大学入学時における奨学金の申請			n=2032	n=320	n=172	n=1087
申請した→①へ	317	67.2%	53.7%	58.8%	48.8%	47.1%
申請しなかった→②へ	155	32.8%	46.3%	41.3%	51.2%	52.9%
合計	473	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100.0%
①奨学金の申請理由			n=1053	n=180	n=392	n=481
家族からの給付がなく就学が不可能	37	11.8%	10.5%	10.6%	11.2%	10.0%
家庭からの給付のみでは就学が全く不可能	50	16.0%	18.0%	13.9%	14.8%	22.2%
家庭からの給付のみでは就学継続困難	118	37.7%	37.1%	37.8%	37.8%	36.4%
家庭からの給付のみで就学は可能であるが余裕を持たせるため	87	27.8%	26.6%	28.3%	28.8%	24.1%
きょうだいの就学費用のため	18	5.8%	6.1%	7.8%	6.4%	5.2%
就学以外の目的のため	0	0.0%	0.6%	1.1%	0.3%	0.6%
その他	3	1.0%	1.0%	0.6%	0.8%	1.5%
合計	313	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②申請しなかった理由			n=787	n=109	n=76	n=478
奨学金を受けなくても就学が可能	82	66.1%	68.7%	68.8%	73.6%	68.6%
申請のための条件があわなかった	6	4.8%	10.2%	6.4%	6.6%	13.0%
卒業後の返済が大変なのでやめた	33	26.6%	18.6%	22.0%	17.0%	15.9%
その他	3	2.4%	2.5%	2.8%	2.8%	2.5%
合計	124	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100.0%

※N 大学は除く。

表5：奨学金の受け取りと返済（受け取り・使い途・返済予定）

	N 大学		他大学			
			国立	公立※	私立	
① 奨学金の受け取り(毎月給付された奨学金は誰が受け取っていますか?)			n=1013	n=171	n=134	n=462
親元で受け取っている →②へ	88	28.9%	42.2%	32.8%	29.2%	53.9%
自分の手で受け取っている →③へ	217	71.1%	57.8%	67.2%	70.8%	46.1%
合計	305	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
【再掲】自宅通学外(ひとり暮らし、学生寮など)			n=580	n=88	n=34	n=171
親元で受け取っている	83	29.0%	32.4%	27.3%	29.0%	41.5%
自分の手で受け取っている	204	71.0%	67.6%	72.7%	71.0%	58.5%
合計	287	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②親元で受け取った奨学金の使い途			n=416	N=55	n=35	n=239
親等から全額送金(仕送り)してもらっている	15	17.2%	9.9%	16.4%	13.1%	6.7%
親等から一部送金(仕送り)してもらっている	32	36.8%	18.3%	18.2%	31.1%	11.7%
親等が管理していて、送金(仕送り)はない	40	46.0%	71.6%	65.5%	54.9%	81.6%
合計	87	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③自分の手で受け取った奨学金の使い途			n=580	n=113	n=45	n=205
全て学生生活(学費・生活費)	88	40.8%	47.2%	45.1%	41.0%	55.9%
一部が学生生活に使い、一部は残る	113	52.1%	44.3%	45.1%	51.6%	35.1%
全額使わない	18	7.4%	8.4%	9.7%	7.4%	9.0%
合計	217	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④ 奨学金の返済の予定			n=1003	n=172	n=74	n=456
自分で全額返済する予定	272	90.4%	83.8%	86.6%	74.3%	80.0%
自分と家族とで分割して返済する予定	22	7.3%	10.6%	9.9%	13.5%	12.5%
家族が全額返済する予定	1	0.3%	1.7%	1.2%	8.1%	1.8%
何も考えていない	1	0.3%	2.9%	1.2%	2.7%	5.3%
その他	5	1.7%	1.0%	1.2%	1.4%	0.4%
合計	301	100%	100.0%	100.0%	100%	100.0%

※N 大学は除く

表6 自分の手で受け取った奨学金の残金

(複数回答)

n=305	N 大学		他大学		
			国立	公立	私立
① 実家に送っている、または実家で使っている	1.6%	3.0%	4.8%	1.3%	4.3%
② 急な出来事のために残している	65.9%	55.1%	48.4%	61.7%	48.9%
③ 就活のために残している	28.7%	23.3%	25.8%	28.2%	13.8%
④ なんとなく残している	19.4%	25.9%	27.4%	23.5%	31.9%
⑤ 娯楽・遊興費に使う	14.7%	10.5%	12.9%	12.8%	5.3%
⑥ その他	8.5%	6.2%	3.2%	7.4%	6.4%

借りているが、ひとつは全く手をつけず、もうひとつは少ししか手をつけないようにしています。何かあったときのために借りています (社会福祉2年)。
 ・奨学金を返すことを考えて少し残している (社会福祉2年)。

次に、卒業後の奨学金の返済の予定を今の時点でのどのように考えているのかを尋ねた。その結果、N大学生の約9割の学生が「自分で全額返済予定」(N大学生90.4%, 他平均83.8%), 約1割弱が「自分と家族とで分割して返済予定」(N大学生7.3%, 他平均10.6%)と答えている(表5-④)。

さらに、N大生の奨学金の受け取り先別に、将来の返済予定をみると、自分の手で受け取っている学生では93.9%, 親元で受け取っている学生でさえも81.6%が「自分で全額返済予定」と答えている(表7)。

表7 N大生の奨学金の受取別にみた返済予定

		奨学金の受取		合計
		自分	親元	
奨学金の返済予定	自分で全額返済予定	201 (93.9%)	71 (81.6%)	272 (90.3%)
	自分と家族とで分割して返済する予定	8 (3.7%)	14 (16.1%)	22 (7.3%)
	家族が全額返済する予定	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (0.3%)
	何も考えていない	5 (2.3%)	1 (1.1%)	6 (2.2%)
合計		214 (100%)	87 (100%)	301 (100%)

未回答は除く

全体的に他大学との比較で大きな差はないものの、N大学の学生において特徴的にあらわれているのは、「卒業後は、すぐに仕事に就かなくてもいいと思っている」「自分ひとりの生活で精一杯で結婚する余裕はないと思う」が低く表れ、一方「卒業後の仕事は、正規労働として働くつもりである」「ワーキングプアにならないと思っている」が高く表れている。

こうしたことを踏まえると、N大学生の仕事に対しての意識は、比較的堅実で、卒業後はすぐに正規労働を求めている傾向が強いことがわかる。仕事や生活に関しても、不安の程度はやや低い傾向がある。しかしながら、奨学金についての意識はそれとは異なるものがある。奨学金を借りて進学がかなったものの、卒業後のことを考えるとその返済が現実味を帯びた不安となって語られている。

- ・下の兄弟たちのことを考えると、学費を奨学金で極力払いたいが、現状を考えると厳しく思い、一番少ない額を借りることにした (社会福祉2年)。
- ・大学を卒業すると同時に多額の借金(奨学金)を背負うのは厳しい (社会福祉2年)。
- ・将来、失業したりしても、奨学金を返しながら生活できるのか不安 (栄養3年)。
- ・貯金は減っていく一方ですし、将来的には奨学金も返済しなければならないので非常に不安です (社会福祉4年)。
- ・奨学金の返済額が800万程度あるため、月々30,000円ずつ払っていくのが不安 (社会福祉3年)。
- ・今奨学金をあまり使わないようにして、将来の返済の時に使おうと思っていますが、将来ちゃんとした職につけるか不安です (社会福祉3年)。

6. 将来について

表8は、学生の調査時点における将来についての主観を点数化して尋ねたものである。「強くそう思う」が5、「そう思う」が4、「どちらでもない」が3、「そう思わない」が2、「強くそう思わない」が1として振り分け、集計したものである。

さらに、返済の不安に加え、就職や結婚、出産など、将来の長期的な見通しが立たない、あるいは自分の将来設計のイメージすら立てにくい様子が述べられている。

表8 将来の予想

	N大学 n=477		他大学全体 n=2130	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
① 将来の年金はあてにしていない	3.58	0.97	3.59	1.03
② 自分はワーキングプアにならないと思っている	3.13	0.94	3.07	0.95
③ 失業したり、生活に困ったりするのは、本人が悪い	2.54	0.85	2.65	0.96
④ 生活に困っても働けば何とかなると思っている	3.21	0.93	3.19	1.02
⑤ 結婚することに希望をもっている	3.60	1.19	3.65	1.13
⑥ 自分ひとりの生活で精一杯で結婚する余裕はないと思う	2.55	0.95	2.66	0.99
⑦ 子どもを産み育てることは難しいと思う	3.57	1.07	3.64	1.08
⑧ 卒業後の仕事は、正規労働として働くつもりである	4.30	0.78	4.26	0.81
⑨ 卒業後は、非正規でも構わないので、やりたい仕事を優先したい	2.62	0.97	2.71	1.05
⑩ 卒業後は、すぐに仕事に就かなくてもいいと思っている	1.87	0.83	2.01	0.99
⑪ 進路や就職に不安を感じている	3.90	1.04	3.95	1.03

- ・奨学金の返済を考えると、結婚など遅くなると思う(栄養4年)。
- ・奨学金を借りているので、大学卒業後に返さないといけないのは不安。お金がある程度返し終えないと結婚は考えられない(社会福祉4年)。
- ・アルバイトをしないのは親もいるし、自分がきちんと働くようになれば「どうにかなる」と思っているからだと思います。しかし、自分がもしワーキングプアになったら本当に厳しいと思います(社会福祉4年)。
- ・奨学金(借金)があることで結婚できないということにならないか不安。返済まで何年もかかるので気が重い(社会福祉3年)。
- ・大学卒業後にちゃんと就職できていないと奨学金も返せないし、借金が残る気がしてとても不安。いつか子どもが安心して産めて育てられる年齢のうちに結婚したいけれどそれさえも出来るかどうか不安である(社会福祉2年)。
- ・結婚は卒業後仕事を安定させてからと考えています(社会福祉2年)。
- ・奨学金返済のためにも卒業後はすぐに仕事に就きたいと思っている(社会福祉2年)。
- ・奨学金をうけていて、もし女性が結婚や出産のため退社した場合、夫に支払いを頼まなければいけないと思うと負い目を感じるので、(結婚に)積極的にはなれないです(社会福祉3年)。

7. 学生の奨学金制度への評価

そもそも奨学金を借りることについて、学生自身はどのように考えているのか。

当然ながら、制度の本来的な目的である就学の支援が得られたとする学生も存在する。奨学金制度の利用により大学進学が実現し、将来の選択肢が増えたとその恩恵を強く感じている。また、奨学金制度により進学が可能であるという情報は高校の先生から得ている。

- ・奨学金制度があったおかげで、大学に行くことができた。なければあきらめていた(社会福祉4年)。
- ・家に余裕がなかったので大学進学をあまり考えていなかったが、高校の先生に奨学金のことを教えてもらって、夢が持てた(看護3年)。
- ・奨学金があるおかげで私は学校に来ることができています(栄養3年)。

一方で、奨学金を借りずに就学している学生もいる。自分が大学へ行くための学費は親などに負担してもらい、そのことに対して「親への感謝」の気持ちが綴られている。

- ・奨学金を利用せず大学に行かせてもらっているので、就職したら親に学費を返していきたい(社会福祉2年)。
- ・(仕送りを送ってもらって)何も不自由がないのは本当に親のおかげであり感謝の気持ちで一杯です。将来は給料の良いところで勤め、親に返していきたい

と思う(社会福祉4年)。

- ・奨学金を受けなくてもよいようにしてくれた親にとっても感謝しています。その分、働いて返していきたいと思います(栄養2年)。

さらに、他の多くの学生が奨学金を借りながらアルバイトをしている状況のなかで、自分はアルバイトをしなくてもいいのも親の支援があるという学生もいる。

- ・私は奨学金を利用しているがアルバイトなどはしていません。それでもこれまで親が貯めてくれていた貯金があったので、どうにかやりくりできています(社会福祉4年)。

そもそも大学進学することと奨学金制度に対して、制度の意味や返済の矛盾や憤りも感じている。

- ・奨学金を借りたら返せと何度も言われているが、大学に行けば必ず就職ができ、奨学金返済に充てる程余裕がある生活が出来るとは限らない(社会福祉1年)。
- ・勉強したいからという理由だけで借りることに大きく抵抗を感じる(栄養3年)。

V. 考察—奨学金制度と地方大学の学生意識

以上の調査結果により、奨学金制度や学生を取り巻く状況は予想以上に厳しいものがみられた。地方大学であるN大学生の状況を通して、現在の大学生が抱える状況について若干の考察を述べる。

1. 奨学金制度の背景にある構造的な問題

大学に進学することは、高収入の職に就き将来の生活を少しでも安定させるための選択の意味もある。しかし、大学に進学するためには、高額な学費の問題もある。国立大学の年間学費は535,800円(2015年度)であり、これに準じた公立大学もほぼ同額である。さらに、財政改革のあおりで国立大の授業料が大幅に値上げされる試算も出されている。こうした高額の学費を支払うためには、親などの経済力も影響する。しかし、親世代の雇用も不安定化し、非正規労働化が進み、それに伴い家計収入も減少してきている。そもそも給与とは、生活費のためのものであり、子どもの大学の学費は織り込まれていないものである。

大学進学が困難であれば高卒で就職すればいいとも考えられがちであるが、ほかでも指摘がなされて

いるように⁶⁾、社会情勢の変化により高卒の雇用状況は困難になってきている。1992年に高卒の求人は167万人だったが2011年に19万人に激減している。高卒の求人倍率は数字の上では改善されてきているというものの、親世代と同様、若者も非正規雇用の増加が止まらない。非正規雇用は、1990年に20%であったが2015年11月には40.5%にまで上昇した(厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」2014年)。1995年に日経連がうちだした「新時代の『日本型経営』」以降、25年間で2倍となっている。非正規労働は正規雇用の安価な代替として活用されており、雇用の質が低下したままである。

学生はそうした状況を感じ取りながら、家計収入だけでは大学進学が実現しないところを、奨学金制度を利用して進学を実現させる。それゆえに奨学金制度は学生にとって恩恵的な制度となっている。さらにN大学生においては、進学時の大学の選択は、専門職養成の大学を選択することによって、将来の就職と生活の安定をも含めた選択となっていることも注意したい。

2. 将来への可能性の縮小

学生たちは、奨学金を借りて学生生活を過ごす、在学時代からの強い不安を抱えていることが、学生の記述からもあらわれていた。

しばしば返済の困難は、自己責任論をもって借りた本人が批判されることがあるが、卒業後の返済が始まると同時に、抜け道がないまま重く負担がのしかかる。それは大学卒業後の結婚、出産、子育てさえも困難に陥れることになろう。そのような不安は学生の「結婚もできない」「負い目を感じる」という自由記述にあらわされるように、奨学金返済義務は本人へのスティグマさえも伴っていた。また、「将来の返済が大変だから」と奨学金を借りなかったとしても、自分のパートナーとなるべき人が奨学金返済を抱えていたら同じであろう。どちらにしても、そこで少なからず、家庭形成を躊躇する動機とならないだろうか。

学生らは在学中、急な出来事の際に手元に現金があることによって、不安も減少し、学生生活の活動の幅は広がる。しかし一方で卒業後の将来は、「借金を抱えるということ」から、将来への可能性が少なからず縮小される。学生はそうしたジレンマを抱えながら在学中を過ごしていることになる。

3. 保険的機能と家計補助としての奨学金

そのようにして実際に借り入れた奨学金の用途は多様な意味をもっていた。第1に、本来の奨学金の目的でもある4年間の学費や学生生活に充当されている。第2に、何かあったときの急迫時のための資金である。残れば返済のために貯蓄し、在学中の余裕を持たせるための現金保有となる。第3に就職活動のための資金となっている。これらはすべて、広い意味で学生生活上の経済的支援ともいえる。

最後に少数ではあるが、自分の手で受け取った奨学金を実家に送金していたり、きょうだいのために借りている学生が一定数存在した。奨学金が本来の資金使途とは異なる目的となっていることに注目したい。実際の資金の線引きは不明瞭であろうが、本人が学ぶべきことに費やされるのではなく、直接的であれ間接的であれ、実家の家計補助となっていることは推測にたやすい。

どのような理由であれ、余分に多く借入れ、余裕を持たせることは、生活の営みの中では自然なことであろう。それが4年間の学生生活の活動の範囲を広げることに繋がる。しかし、奨学金を借りて残金として残していることは、その時点で余裕を生み出すかもしれないが、それは「借金」でもある。それが第2種の奨学金であれば、確実に利息が発生している。そのようなことは借入時に一応説明されつつも、それでも保険的に借り入れている様子がうかがえる。

4. 家族関係と奨学金

1) 奨学金の所有管理の曖昧さー親元での受け取り

繰り返しになるが、奨学金の受け取りは本人名義の通帳の入金に限られている。大学生としては本来、自立して自分自身の奨学金の金銭管理をするのが当然であるだろう。詳細な分析は必要であるが、奨学金を親元で受け取っている学生が、全体では4割強、N大生では3割も存在する。このことは、いちがいに、学生の自己管理能力が低いということではない。学生は大学進学に関して、親や教員への相談から始まり、奨学金借入時の相談・助言を受け、進学を決意をしていた。同時に親等の経済状況を感じ取りながら申し込む。

すなわち、学生にとって大学進学は子ども期からの扶養関係の延長としてあるといえる。学生や親自身の意識もそこにある。そのため、奨学金の所有管理については、曖昧さを生んでしまっている。

2) 奨学金制度の背景にある家族依存主義

そのような奨学金の所有管理の曖昧さは、一見大学生の質の問題のようでもあるが、別の危惧も推測される。

N 大学生のみならず、すでに奨学金は学生個人の奨学金ではなく、親の介入も含めてその家族で共有せざるを得ない状況となっていることである。すなわち奨学金は世帯収入の一部となっている。

また、少数でありながらもきょうだいのために奨学金を借りている学生の存在は、学生の家庭生活の深刻さが垣間見える。自分の就学のための費用でありながら、家庭の中の微妙な状況を感じ、下のきょうだいのことまで考えている様子は、全く教育保障されているとはいいがたい。

一方で、奨学金を借りていない学生は、そのほとんどは親が学費を支払っている。年間約 54 万円の学費は家計にとって大きな支出である。おそらく親は、子どもの年齢とともに進学を想定し、家計のやりくりをしている。それをみてきた学生は、親による学費の支出をとおして親への感謝の気持ちが醸成されていることが、学生の記述からも明らかであった。そのこと自体は家族関係が良好な表れでもあろう。

しかし、このような相互扶助的な行為は理想的な家族の考え方として、都合よく美化されがちである。奨学金を利用してもしなくても、奨学金制度を通じて、潜在的に自助努力と家族主義が強化されかねない。

5. 地方大学の N 大学生にみられたこと

地方大学である N 大学の学生にあらためて目を向けてみると、N 大学生は実家を離れてひとり暮らしをし、必然的にそれなりの自立した生活に置かれていた。

奨学金の利用においては、N 大学生は次のような傾向がみられた。他大学との比較において、奨学金を借りる率が高いこと、奨学金を自分の手元で受け取る割合が高いこと、親元で受け取ったとしても学生本人の元へ送金されていることであった。学生自身の奨学金に対する認識度も高く、奨学金を自分自身で管理している状況が読み取れる。奨学金を通じて金銭管理や将来の計画性をもっているよううかがえる。

またそれに伴い、将来の返済に関しては、たとえ奨学金が親元で受け取られたとしても、自分で全額返済する意識も高い。すなわち、在学中の奨学金の

所有管理は、家族の介入や共有意識を含めて、流動的かつ曖昧であっても、返済には強い自己責任を感じているように思われる。

VI. まとめ—大学生の貧困

奨学金を利用することは、大学への就学を可能にし、将来の選択の幅を広げるはずである。しかし、一定数の学生において、利用の背景に、就学の目的以外の利用があったり、家族や家計のなかで共有化される実態がみられた。そのようななかで奨学金を借りることは、学費、家計、奨学金という 3 つの事情が互いに作用しあっているといえよう。

また、N 大学生は、入学時点で専門職養成の大学を選択している。少なからず何かしらの卒業後のイメージを持って入学してきており、高校卒業の時点ですでに選択肢を絞り込んでいることになる。そのこと自体は、目的が明確で堅実であるが、就職の手堅さで選択していることも推測できる。

そうして大学生生活は奨学金を利用することによって、一時的に余裕や安心を得られるが、社会に出るのが近づくにつれ、奨学金を借りたことによる、目に見えない将来の不安が強くなっていく。

その不安を少しでも取り払うため、学生の行動はアルバイトに向いてしまう。本稿では詳しく触れなかったが長時間のアルバイトで授業や試験までも受けられないといった事例がよく聞かれるようになった（奨学金問題対策全国会議編 2013 など）。経済的な事情を克服するためのアルバイトが、本来の学生生活を送るための時間を割いてしまい、経済的なことに加え時間的な貧困をも招くことになる。こうした生活実態からは、典型的な大学生の貧困の状況がうかがえる。

本来ならば、親に負担能力があるか否かにかかわらず、高等教育は保障されるべきである。すでに多くのところで指摘とともに提案されているように、給付型の奨学金制度の創設を早急に実現する必要がある。日本のような奨学金制度は、国際的にも特異であるし、何よりも社会の入り口時点で借金を背負っている状況は、その後の長い人生で一度躓くと立ち戻れなくなる。

また、学生の就学支援については奨学金制度の利用だけではない。一般的に周知されていないが、生活福祉資金制度の就学資金の活用も積極的に活用することも視野に入れるべきである。N 大学の所在す

る地方都市は、小規模自治体ながらもひとつの大学を設置・運営する市である。であるならば、直接的な経済支援のみならず、独自の学生支援や、既存制度の活用も必要であろう。あるいは、ひとり暮らしの学生支援も検討する余地はあろう。

さらに、奨学金制度やそれを利用する大学生の実態を通じて、高等教育保障とそれに伴う社会保障制度を再検討していく必要がある。

※本研究は、2014年度名寄市立大学教育研究費特別枠支援による研究「若年層の貧困形成に関する研究—大学生活における奨学金借入の実態と課題—」の成果の一部である。

注

- [1] 文部科学省は2015年12月1日、年間約54万円の国立大学授業料について、2031年度には93万円程度に上がるという試算を示した。大学の収入の核となる国の運営費交付金が大幅に減らされる可能性があり、大学が減らなければ、授業料で減収分を賄う必要があるという。
- [2] 例えば、全国大学院生協議会「大学院生の経済状態に関するアンケート報告書」2014年。
- [3] 今回の調査の内訳は以下のとおりである。

	大学設置種別						合計		
	国立		公立		私立		校	n	
	校	n	校	n	校	n			
大学 所在 都道府県	北海道		1	489	3	298	4	787	
	石川県				1	32	1	32	
	愛知県				1	118	1	118	
	京都府		1	95	3	300	1	395	
	大阪府		1	45	2	129	1	174	
	奈良県				1	143	1	143	
	広島県			1	39	2	117	3	156
	福岡県	1	38					1	38
	大分県	1	154					1	154
	沖縄県	1	135					1	135
合計	3	327	4	668	14	1137	21	2132	

- [4] 名寄市立大学倫理委員会,2014年6月2日付承認(承認No.14-015)。

- [5] 日本学生支援機構の「奨学生のしおり」によれば、受け取り口座は奨学生本人名義の普通預金口座に限るとされている。本人名義でも貯蓄預金口座は使用できないともある。
- [6] 奨学金問題対策全国会議編(2013)など。

文 献

阿部彩(2008)『子どもの貧困—日本の不公平を考える』岩波新書.

大内裕和(2013)「教育における格差と貧困—奨学金問題から考える」貧困研究会第6回研究大会「シンポジウム 貧困政策を考える」(日本福祉大学名古屋キャンパス 2013年11月9日).

奨学金問題対策全国会議編(2013)『日本の奨学金はこれでいいのか!—奨学金という名の貧困ビジネス』あけび書房.

奨学金問題対策全国会議のホームページ (<http://syogakukin.zenkokukaigi.net/>) (2015.9.30)

独立行政法人日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査結果報告書」(2014年2月).

独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度版 奨学生のしおり」.

日本学生支援機構ホームページ (www.jasso.go.jp/index.html) (2015.9.30)

松島みどり・立福家徳・伊角彩・山内直人(2013)「現在の幸福度と将来への希望~幸福度指標の政策的活用」内閣府経済社会総合研究所『New ESRI Working Paper』No.27 (<http://www.esri.go.jp/jp/archive/menu.html> より).

湯浅誠・上岡陽子・富樫匡孝・仁平典宏編(2009)『若者と貧困』明石書店.

読売新聞(2014年2月23日朝刊)「奨学金返済 不安募らす学生」.

original paper

Reality and Challenges of Scholarship Students in Universities. —Considerations on the result of a questionnaire to students in regional universities—

Toshiko YOSHINAKA *

¹⁾Department of Social Welfare, Faculty of Health and Welfare Science, Nayoro City University,

Abstract: Aiming at unveiling the reality and challenges that university students who are receiving a scholarship may have, a questionnaire was conducted to students of mainly regional universities. The background surrounding the scholarship systems lies on decreasing household income of their family, payer of their children's tuition fees, making it necessary for students to get a scholarship in order to continue their student life. The result of the questionnaire revealed several facts including (1) students usually get information on scholarship systems from their high school teachers, (2) they tend to consult with their parents if they should apply for a scholarship, (3) while they are in university, a third of the scholarship students receive their scholarship money through their parents, and (4) they try to save scholarship money as much as possible without using them up. Still a fraction of scholarship students use their scholarship money to help out their family expense.

Key words: scholarship, university students, regional universities, poverty of university students